

わが国地域際収支の研究

—都道府県別・地域ブロック別検討—

堀 越 芳 昭

はじめに

いま「地域」に熱い眼差しが注がれている。地域主義、地域分権、コミュニティの復権、地域の自立など、「政府の失敗」や「市場の失敗」の下で地域の役割が見直されている。しかしこれらが単なる掛け声に終わらないためには、こうした地域復権の背景や意味を深く把握しなければならない。そして地域独自の「地域の論理」を発見しなければならない。

そもそも「地域」は「国家」の成立以前から存在し、国家が消滅したとしても地域は生きてきた。レスター・M・サラモンは非営利セクターの存在理由にふれて、地域について次のように述べた。「他の多くの国々と同じように、アメリカにおいても国家以前に社会が存在していた。・・・政府機構あるいは政府機関が住民共通の問題に対処する立場につく以前に、コミュニティはもう形成されていた。⁽¹⁾」地域は国家以前より存在していたのであり、その地域が人びとの問題解決にあたってきたのである。

そして地域と国家とは相互に関係しあってきたものの、「地域が変われど国家は変わらず」、「国家が変われど地域は変わらず」、という状況にあったのも事実である。すなわち「国家」と「地域」はそれぞれ独自の論理が貫徹するのである。

しかし近代社会における国民国家によって、「国家」は万能であり、「地域」は「国家」への従属的な存在として位置づけられてきた。そこでは「地域」は「国家」のひとつの部分的要素とされた。経済は国民経済として考察され、地域の経済はその国民経済の一構成要素として扱われ、それ以上のものではなかった。そこでは「地域」の独自性は考慮されなかったのである。

地域を活性化・自立化するためには、地域の独自性をどのように把握し発揮するかにかかっている。本稿はその手掛かりを得るために、わが国における「地域際収支」についての基礎的・本格的な研究を試みるものである。

本稿では、最初に地域際収支の研究動向を整理し、次いで地域際収支の最新動向を把握し、さらにその長期的推移を検証し、最後に現時の地域際収支の産業別検討を行っていききたい。その場合資料は『県民経済計算』のみならず『産業連関表』とともに、しかも国の公表資料と各都道府県の公表資料を合わせて利用した。とくに『産業連関表』は、全国、地域ブロック、都道府県のそれぞれを利用した。このようにしてわが国地域際収支の都道府県別・地域ブロック別の産業部門別検討が可能となるであろう。

1. 地域際収支に関する研究動向

それでは最初に地域際収支研究の動向についてみていきたい。地域における産業連関分析として地域際収支論(しばしば「域際収支論」ともいう)が展開された。産業連関表において移輸出と移輸入があり、移輸出は地域内生産の一部を構成し、移輸入は地域内需要の一部を構成する。この移輸出と移輸入の差額が地域際収支であり、そのプラスは移輸出超過をあらわし、マイナスは移輸入超過を表す。地域際収支は国際収支の地域版ということができ地域経済分析の有力な方法である。その主な研究を

【図表01】に掲げておいた。

(1) 原勲氏らの「域際収支論」

地域際収支研究として同表のうち、原勲らの「域際収支論」が注目される。氏らは本稿の設題である「地域際収支」を「域際収支」としている。以下必要な個所では「域際収支」として論述していく。

原勲氏は第1論文において、域際収支研究の意義として、域際収支研究が地域経済政策の重要な分析視点を提供することを指摘する。すなわち域際収支は、地域間の経済格差をあらわし、域際収支の均衡回復といった政策課題、域際収支改善の重要性を明らかにするとする。そして同論文では主として経済企画庁の『県民経済計算年報』により、1980年度と1985年度の域際収支割合の変化から、都道府県におけるその変化を分析する。さらに1985年度の都道府県別域際収支割合、経済成長率、県民所得率、財政支出比率からそれらの相互関係を分析し、次のような特徴を導き出している。

- ① 域際収支割合は、県民所得水準、工業化比率と正の相関をもち、財政支出比率に対しては負の相関をもつ。
- ② その要因は、所得水準が域際収支に対して正の相関、工業化比率と正の相関、財政支出比率と負の相関があるからである。
- ③ わが国の都道府県別域際収支格差は、所得格差、工業化格差の反映であり、この格差は財政支出の配分によって均衡をもたらす作用となっている。しかし財政支出配分の大きさにもかかわらず域際収支の改善効果は実現されていない。

そして、域際収支改善のためには、北海道の場合は、工業化を促進することと、財政支出効果を高めることの2つの方策が必要であるとす

る。このように地域経済政策の目的や手段を展開する政策判断基準として、域際収支の分析が有効性を発揮することを原勲氏は強調するのであ

【図表01】地域際収支に関する主要文献一覧

	著者	書名・論文名	掲載誌・出版社	巻号	刊行年月
I. 原 勲・高橋秀悦等関係文献					
1	原 勲	「域際収支と地域経済」	日本地域学会「地域学研究」	21-1	1991年12月
2	高橋秀悦	「地域収支からみた地域経済の特性」	日本地域学会「地域学研究」	22-1	1993年12月
3	高橋秀悦	「域際収支の構造」	『東北学院大学論集 経済学』	第125号	1994年3月
4	原 勲	「域際収支論」	日本地域学会「地域学研究」	30-3	1999年12月
5	原 勲	「域際収支論」(原勲「地域の経済学」所収)	中央経済社	—	2000年5月
6	原 勲	「域際収支論」(原勲「地域経済学の新展開」所収)	多賀出版	—	2003年3月
7	土居丈朗	「域際収支からみた地域再生に関する一考察」	三菱信託銀行「調査情報」	第284号	2005年1月
8	原 勲	「日本の地域政策と CED 政策」 (H. アームストロング・原勲「互助と自立の地域政策」所収)	文眞堂	—	2005年2月
9	原 勲・保永展利	「域際収支論の発展的研究」	日本地域学会「地域学研究」	35-2	2005年12月
II. 福田善乙ら関係文献					
10	福田善乙ら	「地域経済分析のための地域際収支研究 —高知県中芸地域を事例として—」	高知短期大学「社会科学論集」	第67号	1994年12月
11	福田善乙	「地域際収支にもとづく地域振興政策の必要性」	高知短期大学「社会科学論集」	第69号	1995年11月
12	福田善乙ら	「地域際収支からみた地域経済—都道府県際収支、市際収支、および地域産業連関表の検討」	高知短期大学「社会科学論集」	第70号	1996年3月
13	福田善乙	「地域際収支にもとづく地域経済分析の視座」	高知大学「高知論叢」	第61号	1998年
14	福田善乙ら	「地域際収支からみた地域経済の特徴と変化 —四国各県の産業連関表にもとづく分析」	高知短期大学「社会科学論集」	第71号	1996年12月
15	福田善乙	「地域際収支による地域経済分析の意義」	高知短期大学「社会科学論集」	第74号	1998年3月
16	細居俊明	「高知県内各地域の地域際収支とその特徴 —市部、郡部、9市の地域際収支の簡易推計に基づいて」	高知短期大学「社会科学論集」	第74号	1998年3月
17	福田善乙	「地域際収支からみた高知県農業の位置」	高知短期大学「社会科学論集」	第76号	1999年3月
18	細居俊明	「高知県内9市の地域際収支の再試算 —推計法の改善とその試算」	高知短期大学「社会科学論集」	第76号	1999年3月
19	福田善乙	「地域際収支からみた高知県農業の位置と課題」	全国農業会議所「農政調査時報」	第513号	1999年6月
20	福田善乙	「過疎地域における産業構造と地域際収支の特徴 —高知県を事例として」	高知短期大学「社会科学論集」	第81号	2001年11月
21	福田善乙	「全国47都道府県の地域際収支表(1995年) およびその総括表」	高知短期大学「社会科学論集」	第87号	2004年11月
III. 北海道関係・都道府県その他の文献					
22	北海道未来総合研究所編	「自立経済への挑戦—北海道開発の新視点—」	日本経済新聞社	—	1980年
23	黒柳俊雄編著	「開発と自立の地域戦略—北海道活性化への道」	中央経済社	—	1997年
24	北海道庁	「北海道経済白書」(各年)	北海道庁	—	各年
25	峯岸直輝	「県民経済計算からみた都道府県の経済構造」	信金中金総合研究所「信金中金月報」	4-3	2005年3月
26	峯岸直輝	「都道府県別みたサービス化の進捗度合いとその特徴」	信金中金総合研究所「信金中金月報」	4-11	2005年11月
27	各都道府県	各都道府県の産業連関表の解説			
28	各経済産業局	各経済産業局の地域産業連関表の解説			
29	日本立地センター	地域経済構造分析			
IV. 拙稿					
30	堀越芳昭	「山梨の県際構造と産業構造 —全国各県・長野・静岡との比較から—」	山梨学院大学「経営情報学論集」	第8号	2002年1月
31	堀越芳昭	「2000・2002年 山梨の県際構造と産業構造 —全国各県・長野・静岡との比較から—」	山梨学院大学「経営情報学論集」	第12号	2006年2月
32	堀越芳昭	「山梨における産業特性と地域振興の方向」	『山梨地域産業振興 産官共同研究プロジェクト 公開シンポジウム報告要旨集』		2006年11月
33	堀越芳昭	「山梨・長野・静岡における地域際収支の展開」	山梨学院大学「経営情報学論集」	第14号	2008年2月(予定)
34	堀越芳昭	「地域際収支 統計資料」	山梨学院大学「経営情報学論集」	第14号	2008年2月(予定)

る。

さらに原勲氏は第4論文において、経済企画庁の『県民経済計算年報』に加えて経済産業省の『平成2年地域間産業連関表』を使用した日本の域際収支の検討から、地域特性を、①域内交易型、②移入型、③交易型、④移出型の4類型に分類する。①域内交易型は関東と北海道が該当し、他地域の生産を誘発する割合、他地域の需要に依存する割合がともに低い地域である。②移入型は九州と沖縄が該当し、他地域の生産を誘発する割合が高く、他方で他地域の需要に依存する割合が低い地域である。③交易型は中部、中国、四国、東北が該当し、他地域の生産を誘発する割合、他地域の需要に依存する割合がともに高い地域である。④移出型は近畿が該当し、他地域の生産を誘発する割合が低く、他地域の需要に依存する割合の高い地域である。すなわち、関東、中部、近畿、中国の4地域の生産波及収支は黒字、その他の地域は赤字であり、黒字地域は他地域への生産力効果が大きく、赤字地域は他地域からの生産力に依存している割合が大きく、地域の経済力格差を示しているのである。

氏によれば、域際収支と所得水準は相関するが、域際収支の赤字は純貯蓄の赤字によってもたらされる。この貯蓄不足を補う形で財政援助が行われるが、その政府活動の効率性に問題があるとする。いずれにしても、自立的地域経済の発展のためには、域際収支赤字からの脱却が求められるとするのである。

なお氏の第5、第6の論稿はこれとほぼ同趣旨のものである。

また原勲氏は第8論文において、「地域自立の経済学」を提起し、その目的として一定の所得水準のもとで完全雇用と域際収支の均衡を実現することが不可欠であるとする。原勲氏の地域自立の経済学とは以下のものである。すなわち、地域経済政策の究極の目的は地域経済の自立によって地域住民の福祉を実現することである、地域経済の自立とは一方的に他者に依存しないという相互依存の中での自立を通じて、はじめて

地域住民の真の福祉が実現する、地域経済が成長し、その結果地域の所得と雇用が確保される、すなわち所得水準の向上による地域の雇用水準向上と安全雇用の実現を意図する、これが地域自立の経済学である。

原勲氏の第11の論文はこれとほぼ同様の趣旨のものである。

なお、原勲氏の第4, 5, 6, 8論文によれば、

所得 = 地域内支出 + (地域外移出 - 地域外移入) (1) であり、

移出 - 移入 = 地域際収支 であるから、

(1) 式は、所得 = 地域内支出 + 地域際収支 (2) となり、

(2) 式を移項して、所得 - 地域内支出 = 地域際収支 (3) となる。

(3) 式左辺は、地域内収支であるから、

地域内収支 = 地域際収支 (4) となる。

このように、所得や地域内支出、地域内収支と地域際収支は相関関係にあり、地域際収支は所得の多寡や地内支出の多寡に大きな影響を与える。地域内収支は地域際収支と合致して、地域際収支の赤字は、地域内収支の赤字を招来し、地域内収支の赤字は地域際収支の赤字をもたらすのである。

以上のように、域際収支研究の意義、政策課題としての域際収支改善の重要性、域際収支と県民所得との相関、地域類型・地域格差、地域自立の経済学等、原勲氏の指摘は筆者も首肯することができる。しかしながら原勲氏は主として『県民経済計算』によってその検証を行っているが、地域際収支のより立ち入った具体的検討においては都道府県別・地域ブロック別の『産業連関表』によることが必要であると思われる。すなわち本格的な域際収支の研究には都道府県別・地域ブロック別の産業分野別検討が不可欠であろう。

次に高橋秀悦氏は第2論文において、『県民経済計算』のデータによりながら、県内総支出の移出と移入の域際収支は、地域経済の比較優位・劣位構造を反映し、自地域あるいは他地域との相互依存関係の中から決定されてくる、すなわち、ある種の地域内・地域間均衡の中から決

定されてくるとして、域際収支の決定要因の検討から地域経済の特徴を把握することができるとする。そして1975-1989年度の『県民経済計算』データにより、域際収支と県内総支出、域際収支と移出、域際収支と移入といった3つの相関関係の分析から、わが国の域際収支の構造的特質を抽出する。それによれば、地域類型を「地域間市場均衡型」と「財政依存型」の2つに区分して、県内経済分析から北海道、青森、秋田、千葉、和歌山、香川、愛媛、高知、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄の12道県を財政依存型に分類できるとし、県民経済の分析からは上記12道県のうち、秋田、千葉、和歌山、愛媛、鹿児島等の5県を地域間市場均衡型に分類することができるという。そして1975年度以降20年の変化をみると、いくつかの県で財政依存型から地域間市場均衡型へ、また地域間市場均衡型から財政依存型への変化があったという。第3論文は同趣旨のより詳細な検討に充てられている。

このように高橋氏においても原勲氏と同じく、『県民経済計算』を主としているということから、残念ながら産業分野別の検討は行われていない。

第7論文で土居丈朗氏は内閣府の『県民経済計算年報』によって域際収支の分析を行う。その理論的説明として「IS バランス論」の立場から次のように論じる。

$GDP = \text{民間消費} + \text{民間投資} + \text{政府支出} + \text{移輸出} - \text{移輸入}$ (1) であり、

両辺から「租税」を引いて移項すると、(1)式は、

$GDP - \text{租税} - \text{民間消費} - \text{民間投資} + \text{租税} - \text{政府支出} = \text{移輸出} - \text{移輸入}$ (2) となる。

そして、貯蓄 = $GDP - \text{租税} - \text{民間消費}$ 、 $\text{租税} - \text{政府支出} = \text{財政収支}$ 、 $\text{移輸出} - \text{移輸入} = \text{地域際収支}$ であるから、

(2)式は、貯蓄 - $\text{民間投資} + \text{財政収支} = \text{地域際収支}$ (3) となり、

さらに、 $\text{民間貯蓄投資差額} + \text{財政収支} = \text{地域際収支}$ (4) となる。

氏はこの意味することについて、民間での貯蓄超過（不足）と政府の収入超過（不足）が、左辺全体での国内の貯蓄超過（不足）を意味し、これが対外部門との取引における域際収支黒字（赤字）と等しくなるとする。すなわちここに、GDPや地域内生産、消費・貯蓄・投資や財政支出と地域際収支との相関関係をみることができる。そうであるならば地域際収支の改善がGDPを高め、GDPや貯蓄・投資の改善が地域際収支をさらに改善していくことになる。逆に、地域際収支の悪化がGDPや貯蓄・投資の悪化を招来するのである。氏の論理からこのように言えるのである。

氏はこの算式（4）から、域際収支の黒字が長期にわたって高水準である東京都と、逆に赤字が高水準に推移している高知県を対比して検証している。そしてそれ以外の地域について域際収支について地域ブロック別に1965年度から1999年度までの推移をみて、多くの地域で域際収支が恒常的に黒字であるか、恒常的に赤字であるかの2極化が進展しているという。地域不均衡是正のための求められる方策は、これまでの財政的な所得再分配ではなく、域際収支赤字の解消のために移輸出を促進する高い生産性を持つ産業を地域内で育てることであると結論付けている。

土居氏の場合も、依拠した資料は『県民経済計算年報』であるが、地域際収支の研究においては都道府県別・地域ブロック別の『産業連関表』に基づいた産業別検討が求められると思われる。

（2）福田善乙らの地域際収支研究

高知短期大学の福田善乙氏は第12から第23まで12編の論文において、全国各県、高知県に関する産業連関分析、地域際収支の実証的な調査研究を1993年以来継続的に実施してきている。これは『県民経済計算』だけでなく『産業連関表』を中心にした分析であって、上記の原勲氏や高橋秀悦氏、土居武郎氏らの『県民経済計算』による研究と異にし

ている。

第12論文において福田氏らは、1990年都道府県別産業別の県際収支表を表している。そこでは移輸出額・移入額・収支額の3項が示されているが、産業分類は都道府県によって24・26・27・32・33・34・35・36・37・38・46分類のように多岐にわたっている。そのため都道府県別の比較検討に多少困難をとまなうのではなからうか。ともあれそこで福田氏は、産業連関表や地域際収支によって明らかにされるのは、地域経済の状態をトータルに計数的に把握できること、地域経済全体の変化を時系列的にとらえられること、市町村－都道府県－国の経済構造の相互関係が明らかになることであると、その意義を強調する。そしてこうした検討を踏まえて、地域際収支の黒字部分の増加・赤字部分の減少をはかり、収支のバランスをとり、自給率を高め、地域内経済循環をすすめ、地域を豊かにすること、地域間の取引や交流もお互いの地域際収支を改善し、お互いがバランスのとれた経済構造になるように、地域再生政策を樹立すべきことが提起される。正鵠を射た提言である。

第14論文は、各県の『産業連関表』に基づいた四国4県の詳細な地域際収支分析である。そこでは主として1975年以降の推移を踏まえ、1990年の最新データを整理・分析している。

第21論文において福田氏は、1995年の全国47都道府県別の地域際収支表とその総括表を表している。その項目として、移輸出額、移輸出率、移輸入額、移輸入率、県域際収支、自給率が都道府県別に表示された。ただし県内生産額と県内需要額の表示はいくつかの県に限られている。産業別に地域際収支が検討されているのがこの論稿の特徴であるが、その産業分類が32部門を中心としながら34分類、35分類、37分類等、第12論文ほどではないが混在している。同論文で福田氏は、地域際収支による地域経済分析の意義として、先にも触れたように地域経済の状態をトータルに計数的に把握できることをあげる。旧来の地域経済分析とは違って地域際収支による分析は、地域を横断的に面としてつかむことが

でき、地域を支えている産業部門は何か、弱点となっている産業部門は何か、産業部門間の相互関係について明らかにすることができ、その対応策を考える基盤となり、地域振興政策を作成することに有効性を発揮するとする。

福田氏らの研究の成果は地域経済政策として、①地域際収支の黒字部門のさらなる伸張、②地域際収支の赤字部門の赤字克服、赤字部門の産業育成、③全体としての地域際収支の改善・黒字化、といった課題を提起する。

(3) 北海道関係・都道府県その他の文献

次に地域際収支の分析によるその他の文献資料をみてみよう。

第22の文献は1980年の、かなり以前のものであるが、稲葉秀三氏の提言によるものであり、北海道開発の新視点として、北海道経済の自立化を経済戦略の中核に据え、①「域際収支の改善」と②「工業化の前進」の2つが最重要課題であると提示された。そしてその提言の根拠として原勲氏らによって北海道経済の現状と展望が考察され、その中で北海道における域際収支の分析が大きな役割を發揮していた。

第23文献は、北海道活性化の道を探究するために、開発経済学、地域経済学、経営学、公共経済学、文化論経済地理学等を取り入れ多角的分析を試み、北海道経済の現状と課題、今後のビジョン、政策、提言を検討する。同文献では、『平成2年北海道地域産業連関表』に基づく循環構造分析や『北海道産業連関表』による産業別域際収支の分析、資金循環構造の分析が行われている。またそこでは、域際収支の赤字が北海道の抱える最も深刻な問題として取り上げられている。

第25の峯岸氏の論稿は、地域経済分析に内閣府『県民経済計算年報』のみならず各都道府県『県民経済計算』を活用し、同じく第26の峯岸氏の論稿は内閣府『県民経済計算年報』とともに各府県・各地域『産業連関表』を利用している。産業別の立ち入った検討のためには、『県民経

済計算』のみならず『産業連関表』が必要であり、しかも、内閣府や経済産業省のみならず、各都道府県の『県民経済計算』・『産業連関表』に基づいた分析が求められる。

第27-29は地域際収支に関する資料として重要なものである。都道府県別・地域ブロック別の『県民経済計算』や『産業連関表』の資料とともにその解説が参考になる。また地域際収支分析を一つの有力な方法として用いて行われている日本立地センターの『地域経済構造分析』は都道府県内の都市圏別分析であるが有益である。

(4) 拙稿

第30・31・33の拙稿は、山梨県を中心として、隣接の長野県と静岡県を比較対照して、地域際収支の産業分野別分析を行ったものである。詳細は同論文を参照していただきたいが、その研究動機は、山梨県の県民経済計算と産業連関表の検討によって、山梨県の地域産業をいかに振興させるかについて解明することにあつた。その研究過程において地域収支(県際収支)の山梨県の恒常的赤字、長野県の赤字から黒字への転換、静岡県的大幅な恒常的黒字といった違いがなぜ生じたのか、その意味は何か、今後の地域経済はどうあるべきかについて検討し、地域際収支研究の重要性を認識するに及んだのである。このように上記拙稿の地域際収支研究は山梨・長野・静岡の実態分析と政策課題探究の必要から始まったものであり、その過程において地域際収支の全国的研究に拡大してきたのである。

そして本稿は、地域際収支に関する諸研究の成果を蒐集し、一定の研究整理を試み、わが国における地域際収支の研究として、その展開過程と都道府県別・地域ブロック別の産業別地域際収支の最新動向について、それら基礎データを整理し分析したものである。その基礎データとして第34の「地域際収支 統計資料」を参照されたい。

なお、第32は「山梨地域産業振興 産学官共同研究プロジェクト公開

シンポジウム」における筆者の報告である。そこにおいて筆者は地域経済の自立的発展のために以下の7点を提起した。

すなわち地域経済自立的発展の条件は、①地域経済の基本目標の設定（地域経済の基本目標は、地域経済が地域住民の雇用（就業）と所得を確実にし、仕事と生活を充実させることに設定すべきである。）、②地域経済の独自性の発揮、③地域際収支の改善（地域際収支の改善とは、黒字部門をさらに伸張し、赤字部門を克服することであり、移輸出を促進し、移輸入を適正化することである。長野・山梨の場合、農業・食品工業・機械工業をさらに伸張させ、原材料部門や商業・事業所向けサービス業・研究開発等の赤字克服を図る産業振興が必要である。林業や精密機械産業の発展は別の意味で両県にとって不可欠である。情報やビジネスなどの専門的能力を高め、自律的なサービス経済化を促進すること。代替原材料やリサイクル原材料を開発し、農林等自然資源の活用と保全をはかること。）、④地域経済の地域内循環の発達、⑤自立的な地域間経済交流の発達、⑥地域を基礎に相互に連携した産業経済政策の展開、⑦地域経済の主体的自己決定力の確立と担い手の育成、にある。

地域際収支を中心とした研究は今後なおいっそう進展し、その分析方法は特定の地域研究にも役立てられるであろう。それによって当該地域における産業経済上の強みと弱みを明らかにし、具体的な政策化が可能であるからである。今日大きな課題となっている「地域経済の自立化」とは、この「地域際収支の改善」が重要な課題となるであろう。この地域際収支の実態については次節以降で検討していきたい。

2. 地域際収支の最新動向

次にわが国における地域際収支の最新動向について、都道府県別動向と地域ブロック別動向にわけて検討しよう。

(1) 都道府県別動向

最新の都道府県の地域際収支（県際収支）をみていこう。利用する統計資料は『県民経済計算年報 平成18年版』における都道府県別の名目県民総支出である。本稿では、〔県際収支額＝移出高－移入高＋統計上の不釣り合い〕とし、2003年度（平成15年度）における〔県際収支率＝（県際収支額÷県内総支出）×100〕を求め表示した（【図表02】）。同表では県際収支額、県際収支率、一人当たり県内総生産、一人当たり県民所得を合わせて示した。

これから北海道・東北と九州地域に地域際収支（県際収支）のマイナス県が多いと言うことが容易に知ることができる。

それによれば、2003年度（平成15年度）において県際収支率がプラスである県を高位順に表せば、次のとおりである。東京（①30.1%）、静岡（②19.4%）、滋賀（③17.8%）、富山（④16.8%）、茨城（⑤16.4%）、愛知（⑥16.1%）、栃木（⑦16.0%）、大阪（⑧15.6%）、群馬（⑨14.4%）、福島（⑩12.3%）、京都（⑪11.5%）、福井（⑫11.0%）、広島（⑬9.7%）の以上13都府県が全国平均9.3%以上であり、この上位のプラス県は東京、北関東、北陸、東海、京阪の地域に集中している。静岡県はこのプラス県の上位にある。

そのほか県際収支率はプラスではあるが、全国平均以下の下位県は山口（8.4%）、宮城（7.8%）、三重（7.5%）、福岡（7.5%）、岡山（6.9%）、新潟（4.5%）、石川（4.3%）、長野（4.3%）、大分（3.9%）、和歌山（3.3%）、香川（2.5%）、神奈川（1.6%）、岐阜（1.5%）、愛媛（1.4%）、兵庫（0.8%）の15県であり、それぞれ全国各地に所在する。上位・下位の県際収支プラス県は合計28県である。長野県はプラス県の下位に属する。

他方移輸入額が移輸出額を超えて収支バランスがマイナスであるのは、マイナス率の高い順から、奈良（-24.7%）、高知（-23.0%）、沖縄（-11.9%）、秋田（-11.9%）、長崎（-10.6%）、鳥取（-10.4%）、島根

【図表02】 都道府県別の県際収支・県内総生産・県民所得 (2003年度)

(金額単位：一人当たり生産・所得千円)

	県際収支額 (百万円)	県際収支率 (%)	一人当たり 県内総生産 (千円)	同指数 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	同指数 (%)
全 国	46,343,666	9.3	3,885	100.0	2,958	100.0
北海道	-1,015,375	-5.2	3,447	88.7	2,545	86.0
青森	-380,561	-9.0	2,906	74.8	2,160	73.0
岩手	-114,291	-2.5	3,247	83.6	2,412	81.5
宮城	655,299	7.8	3,551	91.4	2,521	85.2
秋田	-441,107	-11.9	3,170	81.6	2,343	79.2
山形	-11,037	-0.3	3,254	83.8	2,377	80.4
福島	920,962	12.3	3,545	91.3	2,637	89.1
茨城	1,824,213	16.4	3,728	96.0	2,977	100.6
栃木	1,264,466	16.0	3,926	101.1	3,054	103.2
群馬	1,087,923	14.4	3,720	95.8	2,911	98.4
埼玉	-1,354,925	-6.7	2,857	73.5	2,909	98.3
千葉	-863,608	-4.5	3,181	81.9	3,085	104.3
東京	25,160,494	30.1	6,794	174.9	4,267	144.3
神奈川	500,522	1.6	3,541	91.2	3,184	107.6
新潟	409,022	4.5	3,663	94.3	2,705	91.4
富山	768,135	16.8	4,087	105.2	3,024	102.2
石川	191,670	4.3	3,779	97.3	2,853	96.5
福井	362,720	11.0	3,976	102.4	2,898	98.0
山梨	-82,164	-2.6	3,528	90.8	2,651	89.6
長野	340,991	4.3	3,583	92.2	2,737	92.5
岐阜	108,867	1.5	3,382	87.1	2,851	96.4
静岡	3,051,152	19.4	4,152	106.9	3,226	109.1
愛知	5,408,338	16.1	4,708	121.2	3,403	115.0
三重	536,206	7.5	3,824	98.4	2,940	99.4
滋賀	1,010,710	17.8	4,166	107.2	3,205	108.4
京都	1,109,129	11.5	3,655	94.1	2,839	96.0
大阪	5,965,771	15.6	4,347	111.9	3,042	102.8
兵庫	148,702	0.8	3,252	83.7	2,624	88.7
奈良	-919,840	-24.7	2,594	66.8	2,641	89.3
和歌山	112,163	3.3	3,179	81.8	2,535	85.7
鳥取	-212,180	-10.4	3,352	86.3	2,438	82.4
島根	-245,284	-10.1	3,224	83.0	2,387	80.7
岡山	487,855	6.9	3,619	93.2	2,629	88.9
広島	1,062,517	9.7	3,808	98.0	2,849	96.3
山口	473,719	8.4	3,725	95.9	2,821	95.4
徳島	-103,767	-3.8	3,301	85.0	2,845	96.2
香川	90,940	2.5	3,570	91.9	2,649	89.6
愛媛	67,164	1.4	3,155	81.2	2,324	78.6
高知	-545,772	-23.0	2,945	75.8	2,238	75.7
福岡	1,301,381	7.5	3,456	89.0	2,629	88.9
佐賀	-174	-0.0	3,236	83.3	2,479	83.8
長崎	-449,347	-10.6	2,830	72.8	2,187	73.9
熊本	-334,756	-5.8	3,101	79.8	2,422	81.9
大分	173,089	3.9	3,633	93.5	2,647	89.5
宮崎	-343,269	-9.7	3,045	78.4	2,347	79.3
鹿児島	-406,445	-7.8	2,952	76.0	2,239	75.7
沖縄	-426,552	-11.9	2,651	68.2	2,042	69.0

【資料】 内閣府『県民経済計算年報 平成18年版』より作成。

【注記】 1) 県際収支額は県内総支出における〔移出額-移入額+統計上の不釣り合い〕として算出。

2) 県際収支率は〔県際収支額÷県内総支出〕として算出。

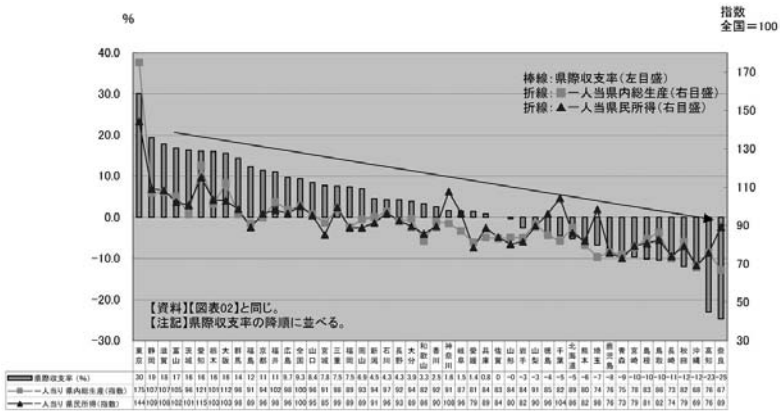
(-10.1%), 宮崎 (-9.7%), 青森 (-9.0%), 鹿児島 (-7.8%), 埼玉 (-6.7%), 熊本 (-5.8%), 北海道 (-5.2%), 千葉 (-4.5%), 徳島 (-3.8%), 山梨 (-2.6%), 岩手 (-2.5%), 山形 (-0.3%), 佐賀 (-0.0) の19道県であり、北海道、東北、山陰、南四国、九州沖縄の地域に集中している。山梨県はこのマイナス県に属する。

ここで意外と思われるのは、埼玉・千葉・奈良の諸県が県際収支マイナスであることである。(県際収支がプラスではあるが、神奈川県もこれらの諸県と同様の特徴を有している。)その要因は、これら4県(神奈川県も含めて)は県外通勤者の割合が著しく高く、県民所得は県外で獲得するも、その労働は県内生産に寄与することなく、加えて県外の購買活動が高いことに依るのである。その県外通勤率は、2000年の国勢調査によれば、奈良32.5% (全国1位)、埼玉29.6% (全国2位)、千葉27.8% (全国3位)、神奈川23.1% (全国4位)におよび、埼玉は104万人、神奈川98万人、千葉は83万人が東京等への通勤者であり、奈良は21万人が大阪等への通勤者となっているのである。

さて、県際収支がプラスである都府県は他県への移輸出額が相対的に高く、マイナスの道県は他県からの移輸入額が相対的に高いことをあらかわす。そのプラス・マイナスが産業活動の活発さや富裕度あるいは所得の高低を直接に示すものではないが、長期にわたるとそのマイナスはその県の産業活動を停滞に導くことになるであろう。そして重要なのは、県際収支・県内生産・県民所得が一定の相関関係にあるということである。

またこのプラス・マイナスは、都道府県毎の産業活動の相互依存関係をあらかわすものである。例えば、東京のプラスは主としてサービス(物品質貸、広告、出版、研究・調査、情報、通信など)の他県移輸出によるものであるが、こうした産業別の地域際収支の検討から各都道府県の産業構造上の特質、その強みと弱みが明らかになるのである。

【図表03】 都道府県別 県際収支・県内総生産・県民所得の相関 (2003年度)



■地域際収支と生産・所得の相関

そこで県際収支と県内生産と県民所得の相関関係をみてみよう。【図表03】は県際収支率と一人あたり県内総生産との関連、同じく一人あたり県民所得との関連を図示したものである。都道府県別の表示順序はそれぞれ県際収支率の高さで並び替えて表示した。

県際収支と県内総生産との相関では、28の県際収支プラス都府県のうち、全国平均指数(100.0)をかなり下回る90.0未満の諸県である、岐阜(指数87.1)、和歌山(指数81.8)、愛媛(指数81.2)、福岡(指数89.0)の4県を除いた24都府県が、指数90以上と比較的県内総生産が高いことがわかる。他方19道県のマイナス県では、山梨(指数90.8)が指数90以上と幾分高いものの、大半の18県で県内総生産は指数90未満でありかなり低いといえる。一人あたり県内総生産の指数100以上の8県(指数の高い順:東京(174.9)、愛知(121.2)、大阪(111.9)、滋賀(107.2)、静岡(106.9)、富山(105.2)、福井(102.4)、栃木(101.1))はいずれも県際収支が高位でのプラス県であり、指数80未満の9県(指数の低い順:奈良(66.8)、沖縄(68.2)、長崎(72.8)、埼玉(73.5)、青森(74.8)、高知(75.8)、

鹿児島 (76.0), 宮崎 (78.4), 熊本 (79.8) はすべて県際収支マイナス県であることから明らかであろう。

かくしてグラフは右下がりとなっている。このように若干の例外があるものの、県際収支の高低が県内総生産の高低と深く関連しあっているのである。

さらに、県際収支と県民所得との相関では、県際収支がプラスの28県では愛媛 (指数78.6), 宮城 (指数85.2), 和歌山 (指数85.7), 兵庫 (指数88.7), 福岡 (指数88.9), 岡山 (指数88.9), 福島 (指数89.1), 大分 (指数89.5), 香川 (指数89.6) の9県 (指数90未満) を除いた19県で県民所得が指数90以上とかなり高く, 19のマイナス県では千葉 (指数104.3), 埼玉 (指数98.3), 徳島 (指数96.2) の3県 (指数90以上) を除いて16県が指数90未満と県民所得がかなり低くなっている。この埼玉, 千葉, 奈良が例外的に所得が比較的高いのは, 前述のとおり県外での所得に大きく依存しているからである。このように全体として, 県際収支と県民所得との相関関係を認めることができよう。

すなわち東京・北関東・東海・京阪の県際収支プラス県は, 県内総生産および県民所得も相対的に高く, 北海道・東北・中四国・九州の県際収支マイナス県は県内総生産および県民所得のいずれも低いということである。

山梨県の場合は, 県際収支率は -2.6% といった低位のマイナス県であり, 一人当たり県内総生産90.8と一人当たり県民所得89.6は全国平均100.0に及ばず, 一人当たり県民所得は指数90以下にある。

長野県の場合は, 県際収支率 4.3% は低位のプラス県であるが, 一人当たり県内総生産92.2と一人当たり県民所得92.5は全国平均100.0に及ばないものの, いずれも指数90.0以上の比較的高いところに位置している。静岡県の場合は, 県際収支率 19.4% は東京に次いで高位のプラス県であり, 一人当たり県内総生産106.9と一人当たり県民所得109.1は全国平均100.0を超え, 県内総生産は東京, 愛知, 大阪, 滋賀に次いで第5位,

県民所得は東京、愛知に次いで第3位といった高いところに位置している。

(2) 地域ブロック別動向

【図表04】と【図表05】は、2003年度における地域際収支と県内総生産と県民所得の相関を地域ブロック別に見たものである。⁽²⁾【図表04】は数値で表示し、【図表05】は、地域際収支率の高さ(棒グラフ)によって並び替え、一人当たり県内総生産(折れ線グラフ■)と一人当たり県民所得(折れ線グラフ▲)の実数を図示したものである。それによれば地域際収支率の順位は、関東(14.6%)、中部(13.7%)、近畿(9.4%)、中国(5.6%)、北海道・東北(0.0%)、九州(-1.0%)、四国(-3.7%)の順になっており、一人当たり県内総生産も一人当たり県民所得もほぼ同様の順位になっている。一人当たり県内総生産と一人当たり県民所得の全国

【図表04】 地域ブロック別の地域際収支・地域内総生産・県民所得 (2003年度)

	地域際 収支額 (百万円)	地域際 収支率 (%)	一人当り 地域内総生産 (千円)	同指数 (%)	一人当り 県民所得 (千円)	同指数 (%)
全 国	46,343,666	9.3	3,885	100.0	2,958	100.0
北海道・東北	22,912	0.0	3,411	87.8	2,508	84.8
関 東	27,877,912	14.6	4,330	111.4	3,363	113.7
中 部	10,427,088	13.7	4,212	108.4	3,171	107.2
近 畿	7,426,635	9.4	3,776	97.2	2,862	96.7
中 国	1,566,627	5.6	3,651	94.0	2,710	91.6
四 国	-491,435	-3.7	3,245	83.5	2,490	84.2
九 州	-486,073	-1.0	3,183	81.9	2,428	82.1

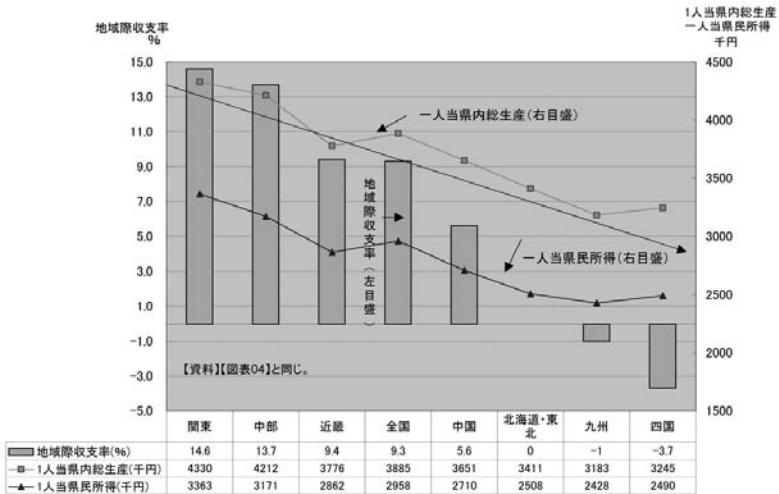
【資料】内閣府『県民経済計算年報 平成18年版』より作成。

【注記】 1) 県際収支額は県内総支出における〔移出額-移入額+統計上の不釣り合い〕として算出。

2) 県際収支率は〔県際収支額÷県内総支出〕として算出。

* 経済産業省・各地経済産業局の地域区分との違いに留意(【図表16】参照)。

【図表05】 地域ブロック別 地域際収支・県内総生産・県民所得の相関（2003年度）



指数を超えるのは地域際収支率の高い関東と中部の地域であり、全国指数が90.0以上と比較的高いのは地域際収支率がプラスである近畿と中国の地域である。グラフで図示すれば鮮明な右下がりになっている。

このように地域際収支率（県際収支率）の正負・高低と一人当たり県内総生産や一人当たり県民所得の高低が相関関係にあるということが確かめられるであろう。地域際収支率の高さが、一人当たり県内総生産を高め、一人当たり県民所得を向上させているのである。このことが先の都道府県別県際収支率の場合よりも地域ブロック別地域際収支率の方がより鮮明に表れるのは、地域ブロック別集計の方が平均化され例外的要素が表面化されないためであろう。

いずれにしても都道府県別地域際収支（県際収支）と県内総生産・県民所得が相関関係にあるならば、県内生産の促進と県民所得の向上を地域産業政策・地域経済政策の主要目的とする以上、県際収支の改善がその重要な課題にならなければならない。

3. 地域際収支の長期的推移

では、地域際収支（県際収支）の全国的長期的推移を検討しておきたい。

まずわが国における地域際収支の長期的推移を都道府県別に把握しておこう。【図表06】は1965-2003年度における都道府県別の地域際収支率、すなわち県際収支率の推移を図示したものである。同図表の□（白）は県際収支率黒字（移輸出超過）を、■（濃い網かけ）は県際収支赤字（移輸入超過）を、■（薄い網かけ）はその不明を表す。調査年度により調査方法が異なる『県民経済計算』調査を安易に接続することは正確性を欠くが、実数ではなく収支率の比率の趨勢を把握するものとして大過ないものと思われる。ただし1975年度と1990年度に調査方式の大きな変更があったため、この両年度は新旧2つの調査結果をともに表示している。

それによれば、県際収支黒字県は10県（東京、神奈川、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、福岡）、赤字から黒字に転じた県は15県（宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、滋賀、広島、山口、香川）、赤字県は20県（北海道、青森、岩手、秋田、山形、埼玉、千葉、山梨、奈良、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）、不評価県は和歌山、愛媛の2県を数える。

ここで黒字県とは、1965年度、2003年はもちろん、その間ほとんどが黒字である県である。ただし1965-68年度不明の福岡は黒字県とした。赤字から黒字に転じた県は、初期・前半期が赤字であったのが近年ほとんど黒字になった県であり、赤字県とは1965年度はもちろん、その後2003年度まで大半が赤字であった県である。ただし1965年度不明の秋田・山形・佐賀の3県は赤字県とした。

同図表から容易に分かるように、赤字である濃い網掛け部分で埋まっているのは、北海道、東北、山陰、四国、九州の諸県においてであり、

これら地域に長期にわたる赤字県が集中している。他方黒字である白い部分は関東、北陸、東海、近畿、山陽の諸県に集中している。赤字から黒字に転じた県は、関東、北陸、山陽に多くみられる。このように都道府県別県際収支率のプラス・マイナスの動向は、マイナスからプラスに転じた15県は別として、決して一時的なものとはいうことができず、これまでだけでなく将来にも及ぶ長期的構造的な問題であるのである。それぞれの地域における産業構造上の根幹に迫る問題がここに伏在しているのである。

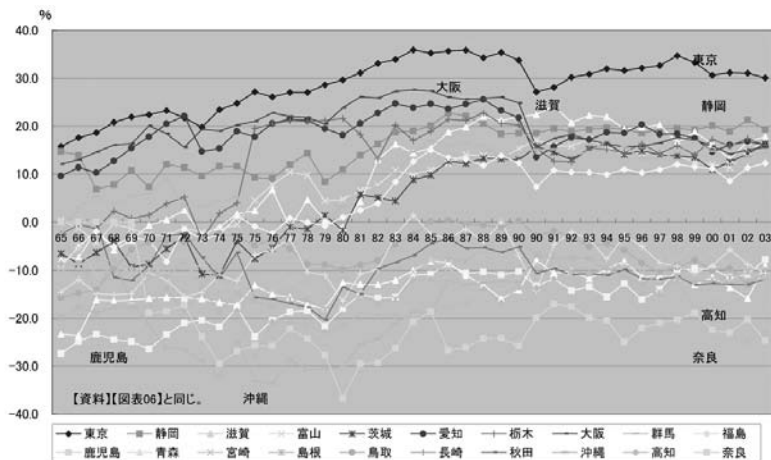
なお同図表によれば1965-2003年度の39年間で、山梨県は1985～1988、1990～1993、1999年の9年間県際収支が黒字になるものの、残りの30年間赤字が続いている県際収支マイナス県である。同じく長野県は1979年以前は赤字続きであったが、それ以降23年間ほぼ黒字となって赤字から黒字に転じた県であった。また静岡県はこの39年間ずっと黒字を継続してきた県際収支プラス県であった。マイナス県の山梨県、マイナスからプラスに転じた長野県、プラス県の静岡県について、その比較検討については別稿を参照されたい。⁽³⁾

次に【図表07】は2003年度時県際収支率の上位10県と下位10県の1965～2003年度にわたる県際収支率の推移を表したものである。

同図表における2003年度における上位10県とは、上位より東京(30.1%)、静岡(19.4%)、滋賀(17.8%)、富山(16.8%)、茨城(16.4%)、愛知(16.1%)、栃木(16.0%)、大阪(15.6%)、群馬(14.4%)、福島(12.3%)であり、下位10県とは、最下位から奈良(-24.7%)、高知(-23.0%)、沖縄(-11.9%)、秋田(-11.9%)、長崎(-10.6%)、鳥取(-10.4%)、島根(-10.1%)、宮崎(-9.7%)、青森(-9.0%)、鹿児島(-7.8%)の10県である。上位10県は、東京をはじめとした関東や中部・近畿地域の諸県であり、下位10県は奈良県を除いて東北・山陰・四国・九州・沖縄の地域に集中している。

そしてこの上位10県のうち、先の【図表06】における黒字県10県中6

【図表07】 県際収支率 2003年度上下位各10県の推移（1965—2003年度）



県が含まれているが、茨城、栃木、群馬、福島は赤字から黒字に転じた県である。上位県における上下変動が激しいとはいえないまでもある程度その傾向をみてとることができる。他方この下位10県は同じく先の【図表06】における赤字県20県にすべて含まれている。下位県は極めて硬直的である。このように上位県のある程度の変動性に対して下位県の極度の硬直性は、県際収支の上下間の格差とその固定性を表しているといえよう。

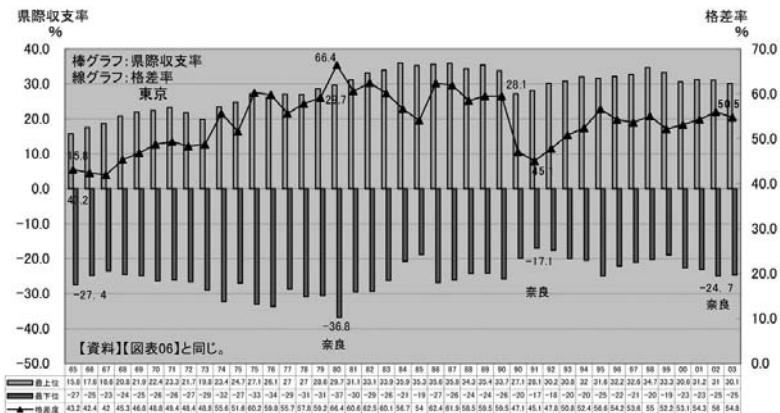
この動向で見る限り、東京は1980年代以降は特に30%以上を常に維持してまさに一人勝ちの様相を呈している。他方1970-80年代東京に次いで20%台を維持していた大阪は、1990年代以降今日まで10%台に低下し、2003年度には静岡、滋賀、富山、茨城、愛知、栃木よりその収支率は下回った。

また【図表08】は最上位県と最下位県との地域格差の推移を表したものである。これによれば毎年最上位（【図表08】の上側棒グラフ）である東京の県際収支率は1965年度の15.8%から2003年度の30.1%になるが、最

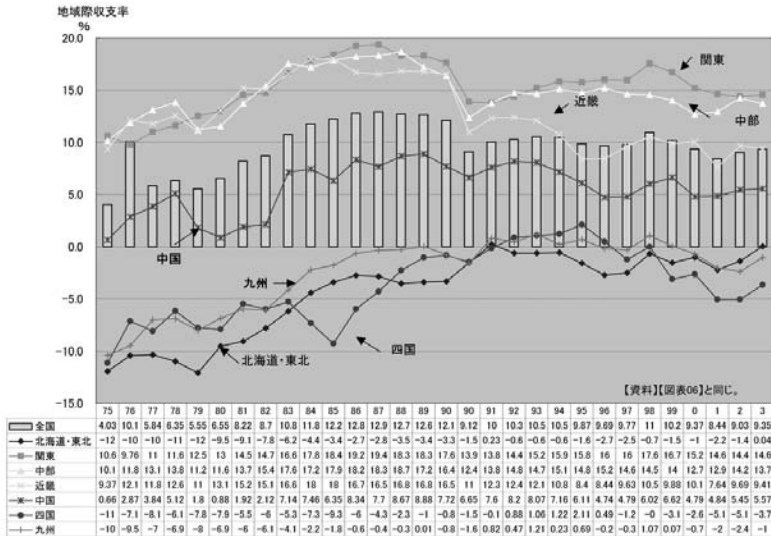
下位 (【図表11】の下側棒グラフ) は1965年度鹿児島県の-27.4%から2003年度奈良の-24.7%となる。その格差 (【図表08】の折れ線グラフ) は1965年度の43.2% (東京15.8%, 鹿児島-27.4%) から、2003年度の54.8% (東京30.1%, 奈良-24.7%) へ10.6%拡大している。もっともこの収支率格差は1980年度の66.4% (東京29.7%, 奈良-36.8%) をピークとして、その後1991年度の45.1% (東京28.1%, 奈良-17.1%) を底に漸減したが、90年代・2000年代に再び拡大している。1990年に県民所得の計算方法が変更になったことからそれ以前と以後を接続することに難があるものの、それを前提としても、1991年以後は格差拡大傾向を認めざるをえない。仮に1990年において断絶しているとするならば、それ以前と以後格差拡大傾向は常態であるということが出来る。このことは【図表08】の折れ線グラフの動きから明瞭に読み取ることが出来る。

さらに【図表09】は、1975年度から2003年度までの、地域ブロック別の地域際収支率の推移を表したものである。これによれば、関東と中部の2地域は常に10~20%弱の黒字を維持しており、地域際収支高位プラス地域になっている。近畿はバブル崩壊以前までは20%近くに及ぶ高位プラス地域であったが、1990年以降10%弱に下降している。中国は関

【図表08】 県際収支率 最上下位格差の推移 (1965-2003年度)



【図表09】地域ブロック別 地域際収支率の推移（1975—2003年度）



東・中部・近畿に次いでプラス地域であるが5%前後の低レベルを推移している。北海道・東北と九州・四国の地域はプラスに転ずるときもあったが、バブル崩壊以前および近年はマイナスが続いている。このように地域ブロック別の地域際収支の動向はかなり固定的な状況にあるといえることができる。

4. 地域際収支の産業別動向

(1) 都道府県別動向

わが国地域際収支に関してこれまで見てきたような都道府県別あるいは地域ブロック別の地域際収支率の一般的動向のみならず、地域産業振興政策のための本格的検討としては都道府県別あるいは地域ブロック別⁽⁴⁾に産業別の動向をみていく必要がある。ここでは主として34の産業分類

によって都道府県別・地域ブロック別の産業別地域際収支を検証していくことにする。⁽⁵⁾

まず2000年における都道府県別の主要産業別県際収支率の全体を表示したものが【図表10】である。

これによって黒字・赤字の要因がどの産業によっているのかをくわしく把握することができる。この基礎的な図表に基づいて、主要産業別に黒字・赤字各上位5位・その他計としてその都道府県数をみていこう。それによれば、黒字の県が最も多い産業としては電機機械（1位：12県、2位：10県、3位：7県、5位：1県、その他：5県、計35県）が一番大きな地位にあり、次いで一般機械（1位：5県、2位：2県、3位：4県、4位：7県、5位：4県、その他：9県、計31県）であり、食料品（計24県）・輸送機械（計18県）がそれに続き、第2次産業とりわけ製造業が黒字の中心になっている。その電機機械は北海道・福岡・沖縄等の12県のみが赤字であるだけで全国各県において黒字になっている。一般機械も16県のみが赤字で全国各県において黒字になっている。電機機械や一般機械の黒字県の多さは工場の分散化の進展のあらわれである。なお、第1産業の黒字が集中しているのは、主として北海道・東北・北関東・山陰・四国・福岡を除く九州地域の23県である。

他方赤字が多い県の主要な産業は対事業所サービス（1位：21県、2位：11県、3位：2県、5位：2県、その他：8県、計44県）、鉱業（1位：5県、2位：1県、3位：6県、4位：4県、5位：2県、その他：23県、計41県）、商業（1位：9県、2位：14県、3位：3県、4位：2県、5位：4県、その他：5県、計37県）であり、石油・石炭製品（計36県）、化学製品（計30県）がそれに続く。このように赤字県は第3次産業・対事業所サービス・商業と素材型産業の製造業に集中している。とくに赤字の最も多い対事業所サービスが黒字であるのは東京・大阪・福岡の3都府県のみであり、じつに44府県が赤字である。また赤字の多い商業が黒字であるのは東京・愛知・大阪・福岡等9都府県のみであり、その赤字はじつに37県にのぼ

【図表10】都道府県別 主要産業別県際収支率（2000年）

（単位：％）

	第 次 産 業 計	鉱 業	食 料 品	化 学 製 品	石 油 石 炭 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	第 三 産 業 計	商 業	金 融 保 険	対 外 支 所 ゆ じ び ス	第 三 産 業 計	合 計
北海道	18.5	-188.1	12.8	-408.9	-13.8	-240.2	-148.5	-108.4	-25.9	-7.9	-3.8	-6.0	-1.0	-8.0
青森	33.1	7.0	5.7	-345.4	-2,046.1	-100.5	4.3	-842.2	-22.2	10.1	-1.7	-97.1	-4.7	-9.0
岩手	20.4	-11.7	20.8	-249.2	-1,704.6	12.8	41.7	-19.3	-1.2	-13.1	-2.6	-31.5	-6.1	-2.8
宮城	-14.8	-943.3	23.4	-270.9	8.7	7.2	24.3	-16.7	-2.8	8.7	-2.5	-4.0	-0.3	-1.6
秋田	25.9	-123.8	-54.5	-245.4	-1,233.9	4.6	47.1	-15.5	-5.1	-2.9	-8.3	-66.5	-10.1	-6.7
山形	42.6	-76.9	-21.9	-4.1	-1,910.5	6.4	32.9	-13.1	-3.9	-45.2	-7.6	-65.0	-13.4	-6.7
福島	1.7	-373.5	30.8	44.5	-1,168.7	-40.9	40.9	4.7	23.8	-44.0	-5.4	-70.2	-16.6	5.5
茨城	4.4	-1,152.1	39.6	28.4	-9.7	53.6	27.2	-123.6	19.9	-46.4	-33.0	-41.9	-18.4	3.5
栃木	17.0	50.1	39.1	-2.4	-1,571.5	38.1	44.0	35.8	22.6	-42.2	-16.6	-80.4	-16.6	6.0
群馬	-6.2	-71.0	22.5	-56.3	-1,738.0	58.3	38.5	43.8	20.0	-29.1	3.6	-65.1	-15.9	4.5
埼玉	-165.8	-340.2	-25.9	14.4	-1,427.2	33.5	19.8	24.0	3.5	-36.5	-43.4	-41.2	-14.7	-7.3
千葉	-29.0	-1,824.5	-3.1	37.6	37.1	-20.0	-12.3	-461.4	-0.4	-38.3	-37.7	-25.1	-9.9	-5.9
東京	-1,181.5	27.1	-147.5	-5.6	-948.3	-21.7	-9.8	-49.7	-19.9	47.2	38.1	31.3	26.9	16.0
神奈川	-537.7	-17,289.1	-27.8	33.9	59.1	43.2	28.8	33.5	6.4	-30.3	-32.0	-6.3	-6.3	-1.5
新潟	17.0	-112.9	2.6	-27.6	-66.5	15.1	16.9	-91.7	2.4	1.9	-18.0	-21.1	-3.2	0.0
富山	-27.9	-506.8	-43.8	42.5	-32.0	16.3	36.4	-32.3	17.2	-12.2	-30.4	-41.5	-12.1	3.0
石川	-15.1	-154.2	12.7	-71.2	-1,540.6	19.3	4.3	-89.1	-4.4	-17.0	5.2	-25.4	-4.5	-4.6
福井	-32.8	-210.6	-114.7	-22.8	-1,555.8	-55.1	38.2	1.3	20.5	-9.2	-11.9	-65.9	-15.3	4.2
山梨	-1.0	-34.9	11.6	-224.4	-2,106.8	57.6	39.3	-37.8	13.0	-46.3	-7.0	-105.5	-18.3	-1.8
長野	18.7	39.2	5.7	-152.6	-1,805.5	49.5	49.6	-8.8	13.4	-34.7	-6.7	-82.5	-13.3	1.0
岐阜	-67.1	20.8	-87.0	-96.5	-1,521.3	26.9	38.2	45.9	10.2	-1.9	-13.7	-134.1	-16.5	-3.5
静岡	-40.2	-85.3	31.5	38.7	-2,667.9	38.7	43.9	42.5	23.7	-24.2	-16.5	-66.1	-11.4	8.2
愛知	-97.8	-1,765.0	-24.2	-74.5	-75.9	24.1	-6.1	47.5	13.9	16.0	-22.5	-19.9	-0.6	6.8
三重	-13.7	-1,760.2	-6.3	32.1	55.6	22.8	56.5	22.2	19.6	-68.4	-22.2	-111.9	-21.7	4.7
滋賀	-10.6	-32.6	14.9	18.1	-1,164.3	31.4	45.2	45.6	24.1	-74.4	-6.7	-156.1	-25.1	5.8
京都	-182.8	-157.7	23.6	-96.1	-3,327.0	21.6	29.5	32.6	7.2	2.9	-5.3	-42.2	1.0	2.7
大阪	-902.3	-1,156.6	-73.2	31.2	-46.6	36.0	19.9	-60.0	4.2	27.1	10.7	24.5	12.9	9.2
兵庫	-149.8	-390.1	8.5	20.2	-73.3	51.6	32.1	5.7	10.0	-29.9	-3.0	-63.9	-8.3	-0.4
奈良	-21.4	-365.7	-66.6	-287.2	-982.3	53.8	40.1	-84.9	2.4	-61.4	-13.4	-153.4	-24.5	-12.5
和歌山	15.9	-2,034.0	6.2	35.8	63.5	37.9	-151.3	-1,064.4	9.4	-64.3	-10.1	-133.4	-19.6	-4.1
鳥取	4.6	-65.7	32.7	-4,314.2	-1,959.9	-42.9	42.3	-173.3	-1.9	-13.6	3.1	-41.8	-7.2	-4.5
岡根	33.8	-45.5	-80.1	-383.7	-1,959.3	26.2	8.5	-9.8	-4.3	-18.4	-16.0	-32.1	-9.0	-5.7
岡山	-24.9	-1,820.8	-4.8	37.0	47.2	2.0	22.2	19.0	12.4	-30.5	0.0	-4.6	-6.2	3.9
広島	-118.7	-752.2	-12.4	-63.7	-241.6	39.4	-3.0	33.5	6.9	6.0	-2.5	-2.8	3.4	3.9
山口	-25.5	-897.7	-29.6	51.4	64.8	7.5	-57.1	23.8	15.8	-28.0	-18.5	-72.4	-15.3	1.2
徳島	16.4	-234.7	31.4	42.6	-2,808.0	-149.0	0.1	-733.2	-1.2	-19.1	2.7	-84.8	-12.2	-6.5
香川	23.0	-192.9	19.2	-30.0	47.8	-41.3	-41.5	-2.7	7.0	-21.0	0.9	-0.8	-4.3	0.9
愛媛	22.6	-854.9	15.3	16.6	21.3	20.0	14.5	-4.8	11.4	-30.1	-9.2	-46.7	-10.4	1.3
高知	37.8	25.2	-76.3	-1,388.8	-4,755.8	-0.1	-4.8	-227.9	-34.9	-23.4	-10.1	-35.7	-7.6	-14.5
福岡	-45.1	-667.3	-9.0	-63.7	-16.7	-35.0	-58.7	14.7	-16.7	35.6	-2.8	6.4	11.8	1.7
佐賀	27.2	-45.2	30.3	-44.8	-1,470.6	23.6	7.6	-5.0	8.1	-12.8	-21.4	-88.5	-10.7	-0.8
長崎	35.1	-116.5	-22.6	-1,523.6	-4,619.4	33.9	-56.9	82.4	-23.3	-16.0	-1.6	-21.8	-2.6	-8.1
熊本	19.4	-10.4	-7.6	-106.2	-2,037.1	-50.2	23.8	7.2	-18.3	-10.9	-1.4	-20.2	-2.3	-7.2
大分	28.9	-423.4	-6.0	21.1	4.5	-133.9	50.5	-76.3	10.2	-19.2	-1.7	-30.2	-15.4	-1.0
宮崎	23.4	-91.7	18.5	-38.1	-2,002.8	-176.3	20.2	-429.6	-19.6	-22.0	-2.2	-35.9	-3.7	-7.4
鹿児島	14.9	-19.9	33.3	-912.2	-2,056.1	-172.3	27.9	-1,145.4	-12.2	-13.8	-1.3	-20.9	-4.9	-6.7
沖縄	-17.3	-906.4	-32.9	-1,819.1	45.6	-785.5	-6,464.7	-681.1	-54.3	-34.6	-0.5	-37.6	-1.2	-17.2
全国	-21.1	-512.0	-6.8	6.2	-23.4	24.0	21.8	24.9	4.8	5.9	6.7	3.5	2.5	3.1

【資料】各都道府県「平成12年 各県産業連関表」より作成。

る。この対事業所サービスと商業の県際収支が少数の黒字県と大多数の赤字県に分化していることに注目しなければならない。

そこでこの対事業所サービスと商業の県際収支について詳細にみておこう。【図表11】は都道府県別に、商業・対事業所サービス・サービス業・第3次産業の県際収支額と県際収支率を表示したものである。同表では東京の数値のうちサービス業の数値は報告通りであるが、そのうちの対事業所サービスについては推定値になっていることをお断りしておきたい。

ここから東京の一極集中度が明らかになる。商業では、全国の黒字総額17.8兆円中、11.4兆円(64.2%)が東京に集中している。大阪・福岡・愛知等も商業は黒字であるがそれぞれ東京の1~2割にすぎない。対事業所サービスは黒字総額13兆円中、11兆円(84.0%)が東京に集中している。大阪・福岡が黒字であるが、その額は合わせても東京の2割にも及ばない。サービス業全体では、黒字総額17.2兆円中、14.8兆円(85.7%)が東京に集中している。大阪・福岡等が黒字であるが、合わせても東京の2割にも及ばない。第3次産業全体では、黒字総額43.8兆円中、34.7兆円(79.2%)が東京に集中している。大阪・福岡が東京に次いで黒字であるが合わせても2割程度である。このように第3次産業、商業・サービス業・対事業所サービス業における県際収支の東京への集中度は60%以上90%近くに及ぶほど圧倒的な地位を占める。

(2) 地域ブロック別動向

次に地域ブロック別検討を行おう。この場合の経済産業省経済産業局による地域区分は「⁽⁶⁾県民経済計算」とは異にしている。【図表12】によれば、黒字であるのは中部地域4.4%、関東地域3.1%、近畿0.7%であるが、他の地域は赤字である。中国地域-0.8%、東北地域-4.8%、四国地域-5.7%、九州地域-7.1%、北海道地域-11.1%、沖縄地域が-17.2%となっている。関東地域よりも中部地域の方が黒字の割合が高

【図表11】都道府県別 商業・対事業所サービス・第3次産業の県際収支（2000年）

	商 業		対事業所サービス		サービス業計		第3次産業計	
	県際収支額 (億円)	県際収支率 (%)	県際収支額 (億円)	県際収支率 (%)	県際収支額 (億円)	県際収支率 (%)	県際収支額 (億円)	県際収支率 (%)
北海道	-3,111	-7.9	-1,454	-6.0	224	0.3	-2,251	-1.0
青 森	918	10.1	-2,969	-97.1	-3,094	-22.8	-2,184	-4.7
岩 手	-1,011	-13.1	-1,549	-31.5	-1,631	-10.7	-2,940	-6.1
宮 城	1,640	8.7	-479	-4.0	-2,032	-7.1	-316	-0.3
秋 田	-213	-2.9	-2,094	-66.5	-2,548	-22.0	-3,934	-10.1
山 形	-2,612	-45.2	-1,784	-65.0	-2,013	-17.9	-5,231	-13.4
福 島	-4,372	-44.0	-5,793	-70.2	-6,133	-25.6	-12,044	-16.6
茨 城	-7,003	-46.4	-5,252	-41.9	-7,837	-24.5	-19,020	-18.4
栃 木	-4,389	-42.2	-5,407	-80.4	-4,237	-18.7	-11,296	-16.6
群 馬	-3,120	-29.1	-4,750	-65.1	-4,798	-20.2	-11,255	-15.9
埼 玉	-11,386	-36.5	-8,574	-41.2	-13,793	-22.2	-30,770	-14.7
千 葉	-11,229	-38.3	-6,102	-25.1	-8,953	-13.5	-20,410	-9.9
東 京	114,486	47.2	108,922	6.6	147,578	31.3	346,913	26.9
神奈川	-13,610	-30.3	-2,864	-6.3	-10,293	-9.7	-20,484	-6.3
新 潟	352	1.9	-1,697	-21.1	-2,316	-9.0	-2,751	-3.2
富 山	-848	-12.2	-1,807	-41.5	-1,891	-13.0	-4,887	-12.1
石 川	-1,220	-17.0	-1,289	-25.4	81	0.5	-2,029	-4.5
福 井	-454	-9.2	-1,850	-65.9	-2,339	-25.8	-4,267	-15.3
山 梨	-1,971	-46.3	-2,501	-105.5	-2,172	-21.0	-5,588	-18.3
長 野	-4,361	-34.7	-5,944	-82.5	-4,670	-18.2	-10,731	-13.3
岐 阜	-195	-1.9	-5,243	-134.1	-4,831	-25.3	-10,751	-16.5
静 岡	-5,422	-24.2	-8,850	-66.1	-7,935	-18.6	-16,004	-11.4
愛 知	12,033	16.0	-8,648	-19.9	-7,807	-7.9	-1,985	-0.6
三 重	-5,551	-68.4	-4,948	-111.9	-5,139	-28.0	-12,040	-21.7
滋 賀	-4,023	-74.4	-4,249	-156.1	-5,330	-44.3	-10,644	-25.1
京 都	480	2.9	-3,607	-42.2	1,369	3.9	1,055	1.0
大 阪	29,763	27.1	18,928	24.5	19,296	12.5	59,865	12.9
兵 庫	-7,936	-29.9	-11,323	-63.9	-9,252	-15.1	-15,677	-8.3
奈 良	-2,836	-61.4	-2,976	-153.4	-4,591	-41.2	-9,302	-24.5
和歌山	-2,677	-64.3	-2,727	-133.4	-2,551	-25.8	-6,130	-19.6
鳥 取	-485	-13.6	-697	-41.8	-738	-11.4	-1,480	-7.2
島 根	-694	-18.4	-800	-32.1	-702	-8.1	-2,264	-9.0
岡 山	-3,243	-30.5	-278	-4.6	-627	-3.0	-4,189	-6.2
広 島	1,443	6.0	-409	-2.8	-726	-2.0	4,072	3.4
山 口	-2,179	-28.0	-3,202	-72.4	-4,042	-24.0	-7,893	-15.3
徳 島	-724	-19.1	-1,798	-84.8	-1,719	-20.2	-3,184	-12.2
香 川	-1,718	-21.0	-40	-0.8	-57	-0.4	-1,751	-4.3
愛 媛	-2,278	-30.1	-2,247	-46.7	-2,899	-17.7	-5,042	-10.4
高 知	-959	-23.4	-784	-35.7	-591	-6.6	-2,015	-7.6
福 岡	17,307	35.6	1,871	6.4	3,440	4.6	26,255	11.8
佐 賀	-545	-12.8	-1,738	-88.5	-1,970	-21.8	-2,884	-10.7
長 崎	-1,153	-16.0	-1,157	-21.8	-158	-0.9	-1,307	-2.6
熊 本	333	3.1	-1,609	-28.2	-1,083	-5.3	-1,399	-2.3
大 分	-2,991	-19.2	-3,112	-30.2	-3,379	-23.8	-6,402	-15.4
宮 崎	-1,781	-34.0	-385	-11.9	-211	-1.4	-1,413	-3.7
鹿児島	-1,636	-19.6	-2,423	-43.8	-2,394	-12.5	-2,757	-4.9
沖 縄	-1,578	-34.6	-1,296	-37.6	134	0.9	-507	-1.2
合 計	56,908	5.8	-8,982	-0.1	23,236	1.3	138,616	2.5
黒字計	178,405	-	129,721	-	172,121	-	438,159	-
赤字計	-121,183	-	-138,704	-	-149,485	-	-299,407	-
黒字の東京集中度	64.2%	-	84.0%	-	85.7%	-	79.2%	-

【資料】『平成12年 各県産業連関表』より作成。

【注記】（1）本図表のサービス業とは：医療・保健・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスをいう。

（2）東京の対事業所サービスは、総務省『平成12年 全国産業連関表』の合計数値から逆算して求めたもの。

【図表12】地域ブロック別 産業別地域際収支 (2000年)

	北海道		東北		関東		中部		近畿	
	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率
農業	292,689	21.0	256,597	14.7	-892,598	-28.7	-313,472	-35.4	-972,016	-138.8
畜産	14,893	-5.7	-24,044	-11.5	-54,877	-22.1	-60,996	-66.2	-73,179	-65.8
水産	-42,915	-13.8	-55,795	-25.3	-341,671	-163.7	-34,372	-20.5	-95,442	-73.9
(第1次産業計)	235,481	12.0	176,758	8.0	-1,289,504	-36.1	-408,840	-35.7	-1,140,637	-121.3
鉱業	-255,459	-167.9	-365,533	-225.8	-3,231,689	-885.3	-1,234,930	-899.6	-1,311,282	-918.5
食料	365,729	14.0	578,073	14.9	-3,324,334	-22.6	-587,050	-14.9	-1,694,393	-29.1
繊維	-293,488	-533.7	12,791	2.0	-2,876,702	-152.3	230,952	16.0	72,979	5.7
パルプ・紙・木製品	195,934	22.2	102,322	8.1	-1,956,099	-39.5	134,219	6.4	-4,527,569	-23.7
化学製品	-634,900	-417.1	-589,663	-27.0	2,137,322	17.9	-235,329	-7.6	538,952	11.0
石油・石炭製品	-141,523	-21.0	-695,532	-194.0	-474,926	-9.5	13,814	0.8	-199,947	-10.4
窯業・土石製品	-84,715	-31.5	28,566	4.4	-681,810	-28.2	670,324	38.1	22,478	1.7
鉄	-13,157	-4.7	-143,804	-39.2	-523,704	-10.5	-105,588	-4.0	485,598	13.0
鋼	-74,350	-960.7	-23,906	-2.7	-452,112	-7.6	-202,823	-17.0	-322,743	-35.5
非金属製品	-163,953	-53.6	-199,597	-28.4	-432,287	-8.5	632,000	27.0	710,584	22.4
一般機械	-420,501	-319.9	-366,244	-32.5	2,788,508	82.0	1,508,355	29.5	2,342,519	39.2
電機	-753,410	-204.5	1,650,165	32.7	3,764,907	14.8	486,197	7.7	1,945,989	21.0
輸送機械	-445,432	-127.9	604,054	-74.7	2,876,200	18.4	7,432,857	45.3	23,753	0.7
精密機械	-136,076	-1,495.3	135,213	34.2	731,145	31.6	-139,069	-47.3	14,668	2.3
その他の製造工業製品	-590,195	-119.7	-605,148	-44.1	317,153	2.0	565,848	11.3	318,639	5.3
建設	-13,029	-0.3	-23,815	-0.4	45,679	0.1	-11,069	-0.1	17,131	0.1
電力・ガス・熱供給	-56,961	-8.3	1,081,228	44.9	-1,145,274	-17.4	-70,633	-3.2	93,886	2.5
(第2次産業計)	-3,515,486	-30.8	-28,938	-0.1	-1,733,023	-11.1	9,088,105	14.2	2,530,543	3.7
水道・廃棄物処理	-18,846	-6.0	-12,118	-2.1	33,772	1.1	-11,982	-1.6	28,224	2.1
商業	-330,770	-9.0	-1,061,857	-19.5	6,849,680	15.2	-199,035	-1.8	1,144,144	6.8
金融・保険	-116,491	-3.0	-121,482	-2.0	698,656	1.4	-357,706	-4.3	174,141	0.9
不動産	426,273	22.1	203,019	8.8	-436,407	-8.8	-28,504	-0.7	-60,396	-1.0
運輸	-207,450	-39.7	-361,139	-46.5	1,717,283	13.7	-579,271	-38.7	222,352	5.3
公共	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育・研究	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療・保健・社会保障	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の公共サービス	-84,197	-2.1	-127,015	-2.1	570,699	1.9	-92,299	-1.1	-37,345	-0.3
対事業所サービス	-592,608	-24.6	-1,420,818	-46.7	7,181,413	16.3	-1,948,265	-20.6	-1,132,682	-9.7
対個人サービス	306,023	11.8	-134,242	-3.8	-996,515	-3.8	-377,027	-6.3	-647,482	-6.5
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	-7,191	-3.1	-5,559	-1.4	-103,764	-4.1	-20,002	-2.8	-42,290	-3.9
(第3次産業計)	-565,257	-2.6	-3,041,211	-9.9	15,514,817	6.5	-3,614,091	-7.3	-350,734	-0.4
合計	-3,845,262	-11.1	-2,893,391	-4.8	12,492,288	3.1	5,065,174	4.4	1,039,172	0.7

	中国		四国		九州		沖縄		全国	
	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率	収支額	収支率
農業	-160,206	-28.5	132,686	24.0	260,334	13.1	-23,829	-27.5	-1,420,175	-12.9
畜産	-59,854	-39.9	-33	-0.0	-13,926	-5.2	-1,926	-161.4	-2,205	-2.9
水産	-46,865	-35.6	153,405	63.0	159,045	34.7	7,021	34.3	-296,789	-15.4
(第1次産業計)	-266,725	-81.6	299,972	29.0	405,642	15.0	-18,734	-17.3	-2,046,589	-14.2
鉱業	-1,187,471	-1,119.9	-401,114	-449.1	-497,719	-242.7	-172,937	-906.4	-8,658,134	-628.0
食料	-168,363	-71.3	-30,741	-2.2	85,785	1.9	-88,286	-32.9	-4,758,580	-12.2
繊維	1,991	0.3	8,191	2.3	-243,699	-20.6	-41,828	-770.3	-2,529,413	-35.7
パルプ・紙・木製品	181,022	16.0	607,189	47.3	-244,291	-23.9	-59,563	-449.5	-1,566,905	-10.5
化学製品	716,386	24.0	-23,843	-2.5	-966,903	-76.7	-116,284	-1,810.1	825,738	3.2
石油・石炭製品	651,247	32.4	66,785	11.3	-895,385	-190.3	110,356	45.6	-1,565,111	-12.1
窯業・土石製品	48,534	8.2	22,664	8.2	177,767	17.9	-16,013	-25.9	187,795	2.2
鉄	1,211,019	34.3	-142,271	-108.3	287,810	17.1	-15,578	-111.3	1,040,325	6.0
鋼	7,941	2.3	179,247	60.8	-44,581	-12.9	-11,181	-451.8	-944,508	-15.4
非金属製品	-38,615	-5.7	-32,659	-10.1	-273,696	-34.4	-46,473	-126.9	155,304	1.2
一般機械	284,652	17.8	-33,300	-5.7	-459,173	-34.2	-82,341	-785.5	5,562,475	19.5
電機	14,217	0.6	-72,030	-7.0	332,756	9.3	-169,570	-6,464.7	7,199,221	13.5
輸送機械	996,209	29.9	-137,857	-38.4	-109,301	-4.4	-135,282	-681.1	9,897,093	23.2
精密機械	-136,953	-133.5	-97,766	-451.9	-189,090	-114.4	-23,197	-6,355.3	158,875	4.0
その他の製造工業製品	-326,230	-20.2	-247,063	-44.9	-685,195	-38.7	-99,582	-162.0	-1,351,773	-4.1
建設	-5,486	-0.2	-2,422	-0.1	-5,866	-0.1	-1,123	-0.1	0	0.0
電力・ガス・熱供給	104,024	8.4	5,544	1.0	-5,868	-0.3	18,916	13.0	24,862	0.1
(第2次産業計)	2,354,124	8.0	-331,446	-3.0	-3,736,649	-12.3	-949,966	-54.3	3,677,264	0.9
水道・廃棄物処理	6,906	-1.5	-6,231	-2.9	-4,573	-0.7	2,758	-4.3	4,098	0.1
商業	-1,015,387	-31.9	-685,943	-24.9	-78,771	-10.1	-157,822	-34.6	3,814,210	3.9
金融・保険	-95,198	-1.9	-39,917	-1.4	-110,967	-1.3	-3,772	-0.5	27,264	0.0
不動産	510,022	18.5	213,065	17.7	417,228	11.3	131,839	31.8	1,376,139	3.6
運輸	-281,219	-35.8	-166,616	-40.9	-386,657	-29.5	-31,444	-27.4	-74,161	-0.3
公共	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育・研究	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療・保健・社会保障	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の公共サービス	-121,846	-2.2	-23,973	-6.0	-129,373	-1.3	6,012	1.0	-39,337	0.0
対事業所サービス	-1,159,884	-42.1	-663,892	-36.1	-1,092,450	-24.1	-129,576	-37.6	-898,162	-1.2
対個人サービス	-347,919	-12.8	-55,385	-5.8	-165,327	-3.2	136,984	25.9	-2,800,890	-3.9
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	-19,464	-0.6	-6,701	-3.7	-23,751	-4.7	212	0.6	-228,510	-3.8
(第3次産業計)	-2,538,231	-9.5	-1,385,092	-10.0	-2,274,644	-5.0	-50,695	-2.2	1,694,865	0.3
合計	-450,832	-8.8	-1,456,566	-5.7	-5,605,648	-7.1	-1,019,395	-17.2	3,325,540	0.4

【資料】経済産業省・各経済産業局等「平成12年 各地域産業連関表」より作成。

【注記】1) 全国は各地域の数値を合計したもの。

*内閣府「県民経済計算年報」の地域区分との違いに留意されたい。(【図表04】参照)

いことに注意しておきたい。

次に各地域ブロックの産業別地域際収支の特徴について、地域際収支額の高い順にみていきたい。まず関東地域であるが、関東地域の黒字（3.1%、12,492,288百万円）は、対事業所サービス（16.3%、7,181,413百万円）、商業（15.2%、6,849,680百万円）をはじめ電機機械、輸送機械、一般機械等の黒字によるものであり、鉱業・食料品・繊維製品等の赤字をカバーしてなお余力があるといった状況である。対事業所サービス・商業の黒字比重が特に高いのは東京によるものであり、東京を除いた場合関東地域は電機機械、輸送機械、一般機械等機械工業中心の地域であるといえる。

中部地域の黒字（4.4%、5,065,174百万円）は、輸送機械（45.3%、7,432,857百万円）、一般機械（29.5%、1,508,355百万円）等の大幅な黒字によるものであり、それらは対事業所サービス（-30.6%、-1,948,265百万円）と通信・放送（-38.7%、-579,271百万円）等の赤字をカバーしてなお余力があるといった状況である。とりわけ輸送機械の黒字比重の高さは愛知県と静岡県によるのであるが中部地域の特徴となっている。

近畿地域の黒字（0.7%、1,039,172百万円）は、一般機械、電機機械、商業等によるものであり、それらが食料品、鉱業、農林水産業、対事業所サービスの赤字を一応カバーしている。ただしその黒字幅はそれほど大きくはない。

中国地域の赤字（-0.8%、-450,832百万円）は、鉱業、対事業所サービス、商業等によるものであり、鉄鋼、輸送機械、化学製品、石油・石炭製品等の黒字でも小幅ながらカバーできない状況である。当該地域は素材型工業や輸送機械等特徴ある工業が発展した工業地域となっている。ただし山陽地域と山陰地域とでは大きく異なっているがここではその違いは現れない。

東北地域の赤字（-4.8%、-2,893,391百万円）は、対事業所サービス、商業、石油・石炭製品、その他製造工業製品、輸送機械等によるもので

あり、電機機械、電力・ガス熱供給、食料品、農業等の黒字でもカバーできない状況である。

四国地域の赤字(-5.7%, -1,456,566百万円)は、対事業所サービス、商業、鉱業によるものであり、パルプ・紙・木製品、農林漁業の黒字でもカバーできない状況である。

九州地域の赤字(-7.1%, -5,605,648百万円)は、対事業所サービス(-24.1%, -1,092,450百万円)、化学製品(-76.7%, -966,903百万円)、石油・石炭製品(-190.3%, -985,385百万円)、商業(-10.1%, -778,771百万円)等第3次産業や原材料部門・機械工業その他の製造業によるものであり、運輸、農林水産業、電機機械等の黒字でもって解消できない状況である。

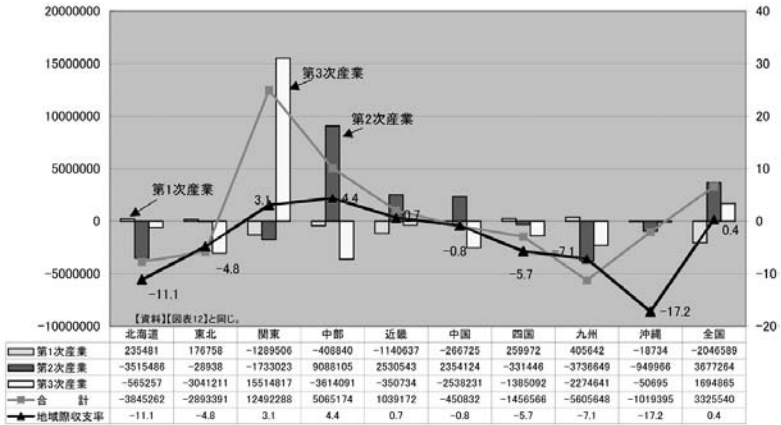
北海道地域の赤字(-11.1%, -3,845,262百万円)は、電機機械、化学製品、その他製造工業製品、対事業所サービス、輸送機械、一般機械、商業等第2次産業・第3次産業によるものであり、運輸・食料品・対個人サービス、農林水産業等の黒字でもってカバーできない状況である。

沖縄地域の赤字(-17.2%, 1,019,395百万円)は、鉱業、電機機械、商業、輸送機械、対事業所サービス、化学製品によるものであり、対個人サービス、運輸、石油・石炭製品の黒字でもって解消できないほどである。

いま各地域の特徴を第1次・2次・3次産業別に区分した場合の地域際収支を図示すれば【図表13】のとおりである。

それによれば、第1次産業地域：北海道・東北・四国・九州、第2次産業地域：中部・近畿・中国、第3次産業地域：関東、非産業地域：沖縄といった区分ができる。第1次産業地域はいずれも地域際収支赤字地域であり、第2次産業地域は中国を除き地域際収支黒字地域であり、第3次産業地域は大幅な黒字地域である。非産業地域の沖縄は、第1次・2次・3次産業とも赤字となっている。第3次産業の黒字額15兆円超や地域際収支率の大きさからみて、関東の強大さは特筆すべきものである

【図表13】地域ブロック別3産業分野の地域際収支（2000年）



う。

このように地域ブロックによって産業別に見れば特徴ある構造となっていることがわかるであろう。いま同図表によりくわしく分析していこう。地域ブロック別に主な黒字産業と赤字産業をみれば、《北海道》：（黒字）輸送・食料品・対個人サービス・農業・パルプ・紙・木製品、（赤字）電機機械、化学製品、その他製造工業製品、対事業所サービス、輸送機械、《東北》：（黒字）電機機械、電力・ガス熱供給、食料品、農業、運輸、（赤字）対事業所サービス、商業、石油・石炭製品、その他製造工業製品、輸送機械、《関東》：（黒字）対事業所サービス、商業、電機機械、輸送機械、一般機械、（赤字）鉱業、食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、電力・ガス・熱供給、《中部》：（黒字）輸送機械、一般機械、窯業土石、金属製品、その他製造工業製品、（赤字）対事業所サービス、鉱業、食料品、通信・放送、対個人サービス、《近畿》：（黒字）一般機械、電機機械、商業、金属製品、化学製品、（赤字）食料品、鉱業、対事業所サービス、農業、対個人サービス、《中国》：（黒字）鉄鋼、輸送機械、化学製品、石油・石炭製品、運輸、（赤字）鉱業、対事

業所サービス, 商業, 対個人サービス, その他製造工業製品, ≪**四国**≫: (黒字) パルプ・紙・木製品, 運輸, 非鉄金属, 水産業, 農業, (赤字) 対事業所サービス, 商業, 鉱業, その他製造工業製品, 通信・放送, ≪**九州**≫: (黒字) 運輸, 電機機械, 鉄鋼, 農業, 窯業・土石, (赤字) 対事業所サービス, 化学製品, 石油・石炭製品, 商業, その他製造工業製品, ≪**沖縄**≫: (黒字) 対個人サービス, 運輸, 石油・石炭製品, 電力・ガス・熱供給, 水産業, (赤字) 鉱業, 電機機械, 商業, 輸送機械, 対事業所サービス, となっている。

黒字産業としては, 電機機械が東北, 関東, 近畿, 九州が重要な地位にあり, 輸送機械は関東, 中部, 中国に重要な地位にあり, 農業または水産業または食料品が重要な比重を占めるのは北海道, 東北, 四国, 九州である。対事業所サービスは, 関東以外の北海道・東北・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄のすべての地域において地域際収支赤字の主要な要因になっている。商業は, 関東・中部・近畿以外の北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄において地域際収支赤字の主要な要因になっている。こうしてみるとわが国の地域際収支は関東地域とりわけ東京による圧倒的な強力の下にあるということが出来る。すなわち関東地域とりわけ東京の地域際収支の圧倒的な黒字幅は, その他の地域の地域全体あるいは特定の産業部門の赤字に大きく依存しているということもできるのである。

おわりに

地域経済の自立化を実現するには, 地域際収支の改善が重要な課題のひとつであるのは間違いのないところである。本稿は地域経済の自立化を促進するためにわが国における地域際収支の実証的研究を行ってきた。まず地域経済, その中における地域際収支の研究動向についてみてきた。この地域際収支の研究はいくつかの成果を生み出してきたもの

の、本格的な実証的研究はこれからであるという状況にあり、本稿はそれに資することを主要な研究課題とした。

とくに『県民経済計算』のみならず『産業連関表』にもとづいて、都道府県別検討と地域ブロック別検討を合わせて、都道府県または地域全体の一般的な地域際収支の検討のみならず産業別の地域際収支の検討を試みることにした。

地域際収支の最新動向の検討では、都道府県別・地域ブロック別の地域際収支が県内総生産ないし地域内総生産と県民所得との相関関係を明らかにした。地域際収支のあり方が生産と所得に大きな影響を与えるのであるから、地域際収支改善が極めて重要な地域経済政策にならなければならないであろう。

地域際収支の長期的推移の検討では、1965年度－2003年度にわたるおよそ40年間の都道府県別地域際収支の動向、さらに1975年度－2003年度の30年間の地域ブロック別地域際収支の動向を検討した結果、この間に県際収支の赤字から黒字に改善した県が13とそれなりの数を占めたものの、赤字県20県はこの間恒常的に赤字が続いてきたことが判明した。地域際収支の黒字県と赤字県は長期にわたり固定的であり、拡大・縮小を含みつつも黒字・赤字の地域格差は長期にわたり拡大傾向にあることも明らかになった。地域ブロック別検討も同様な結果が検出された。

地域際収支の産業別動向の検討では、地域際収支の産業別特性が顕著であり、地域際収支の黒字・赤字は産業毎に異なり、特殊な地域産業構造がその地域際収支を決定づけていることがわかった。例えば電機機械・一般機械は多くの県において収支が黒字であり、県際収支黒字化に重要な役割を果たしていることが分かる。輸送機械や化学製品・石油石炭製品などの素材型産業においては特定の県・地域において県際収支の黒字化に役立っている。農業や水産業等の第1次産業の収支が黒字の道県（北海道・東北・四国・九州の諸県）は、おおむね県際収支が赤字であり、電機機械等の黒字でもってしてもその赤字を解消できない状況にある。

さらに収支赤字の県数は、商業37県、対事業所サービス44県、サービス業42県、第3次産業部門42県に及ぶほど、商業・サービス業等では東京だけが80%もの全国の黒字金額を集中させていることがわかった。この分野ではすさまじいほどの東京一極集中であることが判明した。こうした産業別検討によって、都道府県や地域ブロック全体の数値以上に地域間の格差やアンバランスの大きさが如実に表れるのである。

いずれにしても、地域際収支を改善することが地域経済の自立化をはかる地域経済政策の重要な柱の一つになることは、間違いのないところであろう。

《注》

- (1) レスター・M・サラモン著／入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』、ダイヤモンド社、1994年、24ページ。
- (2) 『県民経済計算年報』における地域ブロック区分は以下のとおりである。

地域ブロック	都 道 府 県 名
北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中 部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

*経済産業省・各地経済産業局の地域区分との違いに留意。

- (3) 拙稿「山梨・長野・静岡における地域際収支の展開」（山梨学院大学『経営情報学論集』第14号、2008年2月予定）。（本稿【図表01】第33論文）。
- (4) 34分類とは以下のとおりである。農業、林業、水産業、鉱業、食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電機機械、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品、建設、電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、商業、

金融・保険，不動産，運輸，通信・放送，公務，教育・研究，医療・保健・社会保障，その他の公共サービス，対事業所サービス，対個人サービス，事務用品，分類不明。

- (5) 2000年における都道府県別・地域ブロック別の産業別地域際収支については，拙稿「地域際収支 統計資料」山梨学院大学『経営情報学論集』第14号，2008年2月（予定）を参照されたい。
- (6) 経済産業局の地域区分は以下のとおりである。

《経済産業局の地域産業連関表の地域区分》

地域ブロック	都 道 府 県 名
北 海 道	北海道
東 北	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
関 東	茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，新潟，山梨，長野，静岡
中 部	富山，石川，岐阜，愛知，三重
近 畿	福井，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
中 国	鳥取，島根，岡山，広島，山口
四 国	徳島，香川，愛媛，高知
九 州	福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
沖 縄	沖縄